

研究業績等に関する事項					
著書、学術論文等の名称	単著、 共著の 別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑 誌等又は 発表学会等の名 称	概 要	
(著書(欧文))					
1.					
(著書(和文))					
1.	笠原英彦・桑原英明編著 『日本行政の歴史と理 論』	共著	2004年	芦書房	第5章「大都市制度の形成と発展」(136～150p)を執筆。明治維新～現在のわが国大都市の歴史の変遷について、中核市、特例市などの創設などまでを視野に入れて論じた。
2.	笠原英彦編著 『近代日本の政治意識』 (叢書21COE-CCC:多文 化世界における市民意識 の動態)	共著	2007年8月	慶應義塾大学出 版会	慶應義塾大学21COE-CCCプロジェクト「多文化世界における市民意識の動態」に共同研究者として参画し、その研究成果として、同書第8章「近代日本における建築規制・都市計画行政の形成と展開」(255～282p)を執筆。明治～大正のわが国建築規制・都市計画行政の形成と発展について、大阪府・兵庫県の事例と中央レベルでの法制化との関連性、内務省による警察行政の役割の変化などについて論じた。
3.	笠原英彦編著『日本行政 史』	共著	2010年	慶應義塾大学出 版会	「1-5 戦後復興と第一次臨調の設置」、「2-3 警察行政史」を執筆。戦後占領改革～高度経済成長期のわが国行政の変化、また明治維新～戦後占領改革期のわが国警察行政の歴史的展開について論じた。
4.	大山耕輔監修、笠原英 彦・桑原英明編著 『公共政策の歴史と理 論』	共著	2013年	ミネルヴァ書房	「第2章 警察行政の形成と展開」(84～107p:24ページ)を執筆。社会における「警察」のあり方に関する国際的類型化を踏まえたうえで、わが国の警察行政の歴史について明治維新、内務省創設、立憲体制への移行、戦後占領改革などの時期区分を基に論じた。
5.	東京都港区編 『港区史 近代編』 (「土地利用(都市計 画)」 関連事項)	共著	2022年		「土地利用(都市計画)」関連事項について、以下の部分の執筆を担当、2022年度に公開。第2章明治後期 第1節土地利用(都市計画) 第1項「市区改正事業の展開」第2項「明治後期の芝」第3項「明治後期の麻布、赤坂」
6.	東京都港区編 『港区史 近代編』 (「警察」関連事項)	共著	2022年		「警察」関連事項について、以下の部分の執筆を担当、2022年度に公開。以下の各章で、第5節「衛生・社会事業・公安」のうち第3項「警察」を執筆担当) 第1章「明治前期」第5節「衛生・社会事業・公安」のうち第3項「警察」 第2章「明治後期」第5節「衛生・社会事業・公安」のうち第3項「警察」 第3章「戦間期」第5節「衛生・社会事業・公安」のうち第3項「警察」
7.	東京都港区編 『港区史 現代編』 (「警察」関連事項)	共著	2023年		「警察」関連事項について、以下の部分の執筆を担当。第9章「安心・安全な港区を目指して」第1節「都区制度下の防災と治安 昭和20年代」のうち第3項「治安」 第2節「災害対策基本法以降の港区 昭和30～40年代」のうち第3項「治安」 第3節「防災体制の進展 昭和50～昭和末期」のうち第3項「治安」 第4節「大規模災害と危機管理 平成時代」のうち第3項「治安」
(学術論文(欧文))					
1.					
(学術論文(和文))					
	慶應義塾大学大学院修士 論文「近代日本における 警察行政の形成」	単	1997年3月		戦前日本警察は、その成立過程においてヨーロッパ大陸系警察の流れを受けたことにより、強い中央集権的性格を有していた。この点は、特に国事警察(政治警察)について顕著であった。明治10年代の国会開設運動の高揚に伴い、政治、内務省警保局は自由民権運動対策として国事警察機能を強化する組織改革を実施した。この措置により各府県警察は中央の内務省警保局と、情報伝達などの面で直結する存在と位置づけられた点に焦点を当て論じた。

1.	「自由民権期における国事警察の形成と展開」	単	1997年12月	慶應義塾大学大学院法学研究科慶應義塾大学大学院『法学政治学論究』第35号、1997年（査読あり 587～619 p : 33ページ）	上記修士論文を加筆修正したもの。
2.	「明治初期における行政警察の形成と展開」	単	1998年5月	慶應義塾大学大学院『法学政治学論究』第37号、1998年（査読あり 281～299 p : 19ページ）	近代以降、世界的に政治が広範な行政施策を講ずるようになるという「行政国家化現象」が見られたが、日本においては特に、警察の権限が広範囲にわたっていた点特徴的である。そのため警察と一般行政との間の境界は必ずしも明確ではなく、特に東京府では明治9年の事務移管の際に、衛生行政などをめぐる府と警察での間の権限紛争がみられた。さらにコレラ対策実施についても、両者の連携は必ずしも万全ではなかった点について指摘した。
3.	「占領改革と警察権限の縮小」	単	1999年	政治経済史学会『政治経済史学』第399号、1999年（26～52 p : 27ページ）	戦後GHQは、日本民主化の一環として警察改革を実施した。昭和22年の警察法成立により、戦前に行政警察領域として衛生行政など広範な権限を包含していた警察行政は、他省庁、自治体への事務移管により、その範囲が縮小された。さらに、市や人口5千人以上の町村に警察が設置されたことにより、警察行政は地域政策、都市経営の中で重要な位置を占めることになった。この過程について、従来は警察行政の民主化・地方分権化の手法についてGHQ内部での意見対立が存在した点が強調されてきたが、その一方で警察権限の縮小についてはGHQ内部で一定の合意がみられた点について指摘した。
4.	「明治初期における警察行政の形成と展開 ―通貨偽造対策と内務省警察―」	単著	1999年	日本法政学会『法政論叢』第36巻第1号、1999年（131～138 p : 8ページ）	明治10年代の贋札横行に対する広域的捜査体制上の課題と、明治17年前後の地方警察行政機構整備との関わりについて論じた。
5.	「わが国景観行政の史的展開―景観保全・まちづくり政策と『景観法』制定を中心に―」	単著	2005年	日本法政学会『法政論叢』第41巻第2号（105～116 p : 12ページ）	わが国の景観行政の歴史的展開について、戦前の市街地建築物法・都市計画法による美観地区、風致地区制度の創設から、2004年のいわゆる「景観緑三法」創設までを視野に入れて、その意義と課題について論じた。
6.	「昭和戦前期における『建築警察』と都市計画行政の連携」	単著	2009年	慶應義塾大学法学研究会『法学研究』第82巻第2号（305～327 p : 23ページ）	学内課題研究助成の成果の一環として、山口県文書館などでの史料調査により見出した昭和初期の「全国都市計画協議会」に関わる行政文書の内容を中心に、「全国都市計画協議会」における論議、さらに山口県宇部市における都市計画・道路網整備に関わる山口県警察と宇部市の「連携」状況について論じた。
7.	「大正・昭和期の『建築警察』と都市計画行政～警察行政と都市計画行政の連携をめぐる『課題』～」	単著	2009年	日本法政学会『法政論叢』第45巻第2号（査読あり 109～119 p : 11ページ）	学内課題研究助成の成果の一環として、山口県文書館などでの史料調査により見出した昭和初期の「全国都市計画協議会」に関わる行政文書の内容を中心に論じた。
(学内紀要論文、研究ノート)					
1.	「明治初期における内務省警察と通貨偽造対策」	単著	2001年3月	常磐大学コミュニティ振興学部紀要『コミュニティ振興研究』第1号、（9～22 p : 14ページ）	明治10年代の贋札横行に対する広域的捜査体制上の課題と、明治17年前後の地方警察行政機構整備との関わりについて論じた。
2.	「戦前期の警察による建築規制事務と戦後改革」（研究ノート）	単著	2004年3月	常磐大学コミュニティ振興学部紀要『コミュニティ振興研究』第4号 91～107 p	課題研究助成（各個）「GHQによる戦後占領改革と地方行政」（2002年度）の研究成果として、戦前期の「建築警察」とその戦後改革による終焉、建築基準法に基づく「建築確認」制度への移行について論じた。

3.	「政策条例の制定と普及に関する分析－茨城県の市町村を事例として」	共著：伊佐山忠志、桑原英明、林寛一、福沢真一、佐藤公俊	2004年10月	人間科学部紀要『人間科学』第22巻第1号（75～87p）	執筆担当部分「第10節 まちづくりを推進する条例の担当組織」（82p：1ページ）
4.	地方分権化・市町村合併の進行に伴う自治体政策過程の変容に関する実証研究	共著：伊佐山忠志、林寛一、福沢真一、佐藤公俊	2008年3月	常磐大学コミュニティ振興学部紀要『コミュニティ振興研究』第8号（147～158p：12ページ）	課題研究助成（共同：研究代表・伊佐山忠志教授）「分権化・市町村合併の進行に伴う自治体政策過程の変容に関する実証研究」による研究成果として、わが国における中央・地方関係の史的展開に関する再検討（課題③）に関わる作業状況について述べた。
5.	「大正・昭和期の『建築警察』行政と都市計画行政の連携における課題について～『全国都市問題会議』における論議と昭和8年旧都市計画法改正を中心に～」	単著	2010年3月	常磐大学コミュニティ振興学部紀要『コミュニティ振興研究』第10号（1～19p：20ページ）	課題研究助成（各個）「大正・昭和期の『建築警察』と都市計画行政の関連について」（2007～2008年度）の研究成果として、戦前の建築警察、都市計画行政の「連携不全」と昭和8年旧都市計画法改正との関連について、福井市や水戸市などの事例も視野に入れて論じた。
6.	「近現代における大都市制度～明治期の神戸における警察・建築・衛生行政を中心に～」（研究ノート）	単著	2017年3月	常磐大学コミュニティ振興学部紀要『コミュニティ振興研究』第24号、p.147-155	明治期の兵庫県・神戸市について、警察・衛生・建築取締などの分野での連携状況を、「長屋裏屋建築規則」（明19制定）の運用を中心に論じた。従来の研究では、兵庫県から神戸市への事務移管の実施について異なる説が存在したが、実施されていたことが史的に裏付けられた（「下川家文書」）。これにより、兵庫県・神戸市では、東京府、大阪府、神奈川県など他府県と相違した行政手法が採用されていたことが明らかとなった。
	(辞書・翻訳書等)				
	1.				
	(報告書・会報等)				
	1.				
	(国際学会発表)				
	1.				
	(国内学会発表)				
1.	「明治初期における警察行政の形成と展開」		1999年6月	日本法政学会・第90回研究会における研究報告	明治10年代の贋札横行に対する広域的捜査体制上の課題と、明治17年前後の地方警察行政機構整備との関わりについて論じた。
2.	「戦前期の『都市問題』と『建築警察』の誕生－大阪府・兵庫県の事例と大正期の法制化を中心に－」		2004年9月	関東都市学会・例会における研究報告	明治～大正期の都市化に伴う「都市問題」深刻化のなか、大阪・兵庫における地方レベルでの建築規制強化と、大正8年の市街地建築物法・都市計画法制定による「全国化」との関連について論じた。
3.	「景観行政のいま」（「シンポジウム 行政学の最前線」）		2004年11月	日本法政学会・第101回研究会における研究報告	わが国の景観行政の歴史的展開について、戦前の市街地建築物法・都市計画法による美観地区、風致地区制度の創設から、2004年のいわゆる「景観緑三法」創設までを視野に入れて、その意義と課題について論じた。
4.	「大正・昭和期の警察行政と都市計画行政の関連について」		2006年7月	慶應義塾大学法学部 COEカンファレンスにおける研究報告	慶應義塾大学21COE-CCCプロジェクト「多文化世界における市民意識の動態」に共同研究者として参画し、明治～大正のわが国建築規制・都市計画行政の形成と発展について、大阪府・兵庫県の事例と中央レベルでの法制化との関連性、内務省による警察行政の役割の変化などについて論じた。
5.	「大正・昭和期の『建築警察』と都市計画行政」		2008年11月	日本法政学会・第109回研究会における研究報告	学内課題研究助成の成果の一環として、山口県文書館などでの史料調査により見出した昭和初期の「全国都市計画協議会」に関わる行政文書の内容を中心に論じた。
6.	「警察行政の歴史的展開～行政府における警察機構の役割の変遷を中心に～」		2010年6月	日本公共政策学会・2010年度研究大会における研究報告	明治以降のわが国警察行政の歴史的展開について、行政機構における戦前警察の幅広い役割と、戦後改革におけるその変容について論じた。

7.	「特別市運動の歴史的展開 一府県警察権限の大都市への移管問題を中心に」		2012年7月	日本地域政策学会 2012年度研究大会（常盤大学）政治・行政分科会「広域・大都市行政制度のこれまで、これから」における研究報告	大正期の「特別市運動」をめぐる議論について、警察行政とのかかわりを中心に論じた。
8.	「特別市運動における警察行政の位置 一自治体警察か国家地方警察か？」		2013年7月	日本地域政策学会・2013年度研究大会（龍谷大学）、政治・行政分科会「大都市行政の課題とその行方一特別市運動と政令指定都市」における研究報告	戦前～戦後の都市自治権強化をめぐる議論について、警察行政とのかかわりを中心に論じた。
9.	「戦後占領改革期における都市行政の変容」		2015年10月	日本都市学会・第62回研究大会（新潟県上越市）における研究報告	戦後占領期の都市自治権強化をめぐる議論について、警察行政をめぐる改革論議を中心に論じた。
10.	「明治20年代の衛生行政をめぐる兵庫県から神戸市への事務移管について～神戸市文書館所蔵『下川家文書』にみる、兵庫県『長屋裏屋建築規則』の執行状況～」		2017年7月	日本地域政策学会・2017年度研究大会（中央学院大学）での研究報告	明治期の兵庫県・神戸市について、警察・衛生・建築取締などの分野での連携状況を、「長屋裏屋建築規則」（明19制定）の運用を中心に論じた。その結果、その特異性（大阪府、神奈川県など他府県と相違し、兵庫県から神戸市への事務移管が実施されていた点など）が明らかとなった。
11.	「明治期神戸市の建築・警察・衛生行政に関わる兵庫県から神戸市への事務移管」		2018年7月	日本地域政策学会・2018年度研究大会（岡山大学）政治行政分科会「わが国における政治・行政改革の検証」での研究報告	明治期の史料調査の結果、当時の兵庫県・神戸市の間での、警察・衛生・建築取締などの分野での連携（役割分担の変更）の理由の一つとして、住民の利便性向上（行政への手続き簡略化）が挙げられることが判明した。
	(演奏会・展覧会等)				
	1.				
	(招待講演・基調講演)				
	1.				
	(受賞(学術賞等))				
	1.				

研 究 活 動 項 目

助成を受けた研究等の名称	代表、 分担等 の別	種 類	採択年 度	交付・ 受入元	交付・ 受入額	概 要
(科学研究費採択)						
1. 「住民防災組織の活性化策の比較研究 一住民防災組織内の専門性一」	分担	基盤研究 (C)	2013～ 2015年 度	関西大 学	4810千円	代表者：関西大学・永田尚三准教授（当時）
2. 「国民保護行政における専門性の補完体制の比較研究」	分担	基盤研究 (C)	2018～ 2020年 度	関西大 学	4995千円	代表者：関西大学・永田尚三教授
3. 「特殊災害に対する実効性のある危機管理体制、中央地方関係についての研究」	分担	基盤研究 (C)	2021～ 2024年 度	関西大 学	4160千円	代表者：関西大学・永田尚三教授
(競争的研究助成費獲得(科研費除く))						
1.						
(共同研究・受託研究受入れ)						
1.						
(奨学・指定寄付金受入れ)						
1.						
(学内課題研究(共同研究))						
1. 茨城県下84市町村における政策条例制定の実証研究（代表・伊佐山忠志教授）	分担		2002～ 04年度			

2.	分権化・市町村合併の進行に伴う自治体政策過程の変容に関する実証研究 (代表・伊佐山忠志教授)	分担	-	2005～06年度	-	
(学内課題研究(各個研究))						
1.	「GHQによる戦後占領改革と地方行政」			2002年度		246千円
2.	大正・昭和期の建築警察と都市計画行政の関連について			2007～08年度		800千円
3.	「戦前の内務省行政について－警察・建築・都市計画行政をめぐる中央・地方関係の実態とその変容－」	-	-	2010～12年度	-	900千円
4.	「近現代日本における大都市制度－都道府県と市町村の関係をめぐる戦前・戦後の論議を中心に－」	-	-	2013～15年度	-	901千円
(知的財産(特許・実用新案等))						
1.		-			-	-